

証券コード: 4768

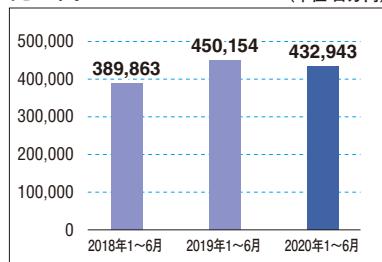
大塚商会だより

2020年12月期第2四半期 株主通信
2020年1月1日～2020年6月30日

連結

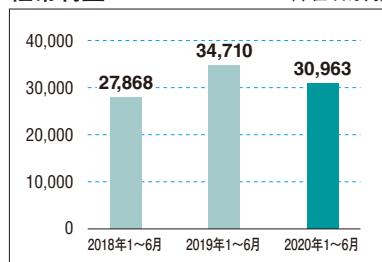
売上高

(単位:百万円)



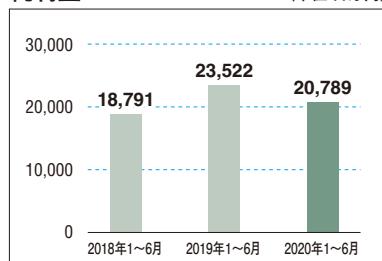
経常利益

(単位:百万円)



純利益[※]

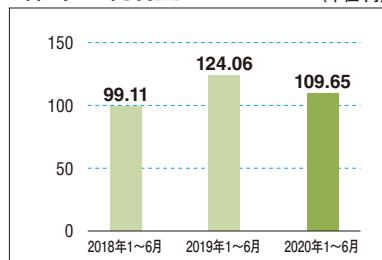
(単位:百万円)



※親会社株主に帰属する純利益

1株当たり純利益

(単位:円)



ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 大塚商会IRサイトのご案内	9
● 事業の概況	2	● 連結財務諸表(要旨)	10
● 通期の見通し	6	● 会社の概要・役員	12
● トピックス	8	● 株式の状況	13

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループの2020年第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当期間においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で国内景気は厳しい状況となりましたが、IT投資分野では生産性向上、コスト削減に加えてテレワークの導入に伴うニーズが高まりました。当社グループでは、テレワークの導入を急がれるお客様への積極的な提案活動などを通して、お客様の事業活動をサポートしました。

この結果、売上高は、4,329億43百万円(前年同期比3.8%減)となりました。利益につきましては、営業利益303億10百万円(前年同期比10.5%減)、経常利益309億63百万円(前年同期比10.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益207億89百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

通期につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大は未だ収束が見えない状況ですが、コロナ禍後に向けた事業活動に必要なIT投資が行われると予想されます。このような環境下において、お客様の「オフィスまるごと」様々な課題を解決しご満足いただけるソリューション提案をさらに強化してまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2020年9月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

■世界的な新型コロナウイルス感染の拡大

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染の拡大により国内でも東京オリンピック・パラリンピックの延期、緊急事態宣言の発令など、日本経済への影響も避けられない状況となりました。しかしその後、緊急事態宣言が解除され、国内企業はコロナ禍後を念頭に可能な範囲での経済活動を模索しつつあります。

このように景気が極めて厳しい状況にある一方で、IT投資分野では生産性向上やコスト削減に加えてテレワークの導入に伴うニーズが急速に高まるなど変化も見られました。

景気は極めて厳しい状況
テレワーク導入に伴うニーズ

■お客様の事業活動をサポート

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線でソリューションを活かし、お客様の信頼に応える」を2020年度のスローガンに掲げ、従業員やお客様・お取引先様の安全を守ることを心掛けながら、働き方改革や生産性向上・コスト削減に繋がるIT需要の喚起に努め、テレワークの導入を急がれるお客様への積極的な提案活動などを通してお客様の事業活動をサポートしました。なお、当連結累計期間では前年のWindows 7更新需要の反動によるパソコン販売台数の減少やテレワークの利用拡大に伴う一部のオフィスサプライ商品や保守サービスの売上の減少がありました。

IT需要の喚起に努める
お客様への積極的な提案活動

■売上高は減収、各利益とも減益

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,329億43百万円(前年同期比3.8%減)となりました。利益につきましては、営業利益303億10百万円(前年同期比10.5%減)、経常利益309億63百万円(前年同期比10.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益207億89百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

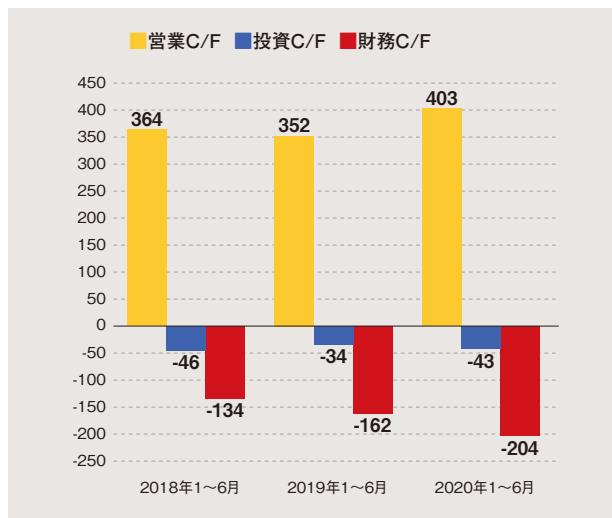
(単位：百万円)

	2019年1～6月	2020年1～6月	
	金額	金額	増減率
売上高	450,154	432,943	-3.8%
営業利益	33,880	30,310	-10.5%
経常利益	34,710	30,963	-10.8%
純利益*	23,522	20,789	-11.6%

*親会社株主に帰属する純利益

■キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、「売上債権の増減額」が減少に転じたことなどにより、前年同期に比べ51億28百万円増加し、403億62百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ8億89百万円増加し、43億19百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ42億64百万円増加し、204億81百万円となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、第1四半期(1~3月)は増収でしたが、第2四半期(4~6月)は減収となりました。

第1四半期(1~3月)売上高は、2,243億29百万円(前年同期比2.6%増)、第2四半期(4~6月)売上高は、2,086億14百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

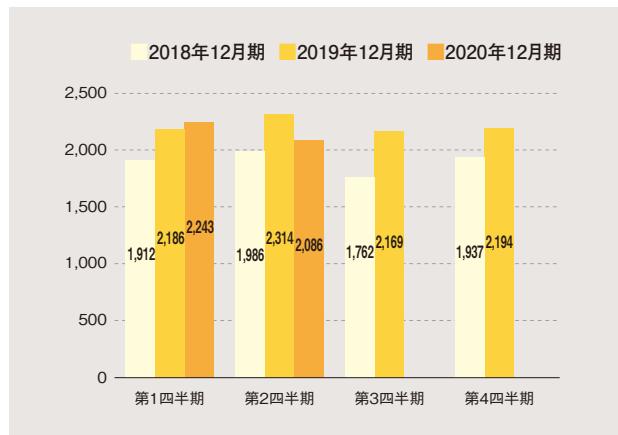
■経常利益の推移

経常利益も、第1四半期(1~3月)は増益でしたが、第2四半期(4~6月)は減益となりました。

第1四半期(1~3月)経常利益は、164億84百万円(前年同期比9.3%増)、第2四半期(4~6月)経常利益は、144億78百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

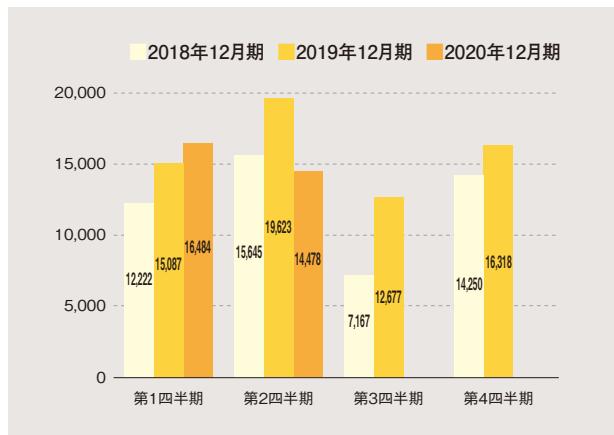
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、テレワークや働き方改革への対応の需要を捉えましたが、前年に高い伸びとなったパソコン販売台数の反動減や緊急事態宣言発令後の営業活動の制約などがあり、売上高は2,817億55百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

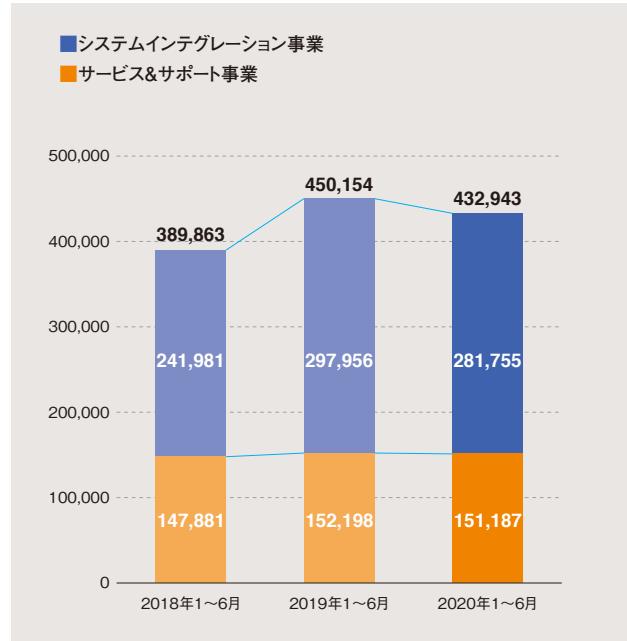
■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、テレワークによるオフィス利用の減少に伴い一部の商材が影響を受けたオフィスサプライ通信販売事業「たのめる」の売上高が前年を下回りました。またサポート事業「たよれーる」は複写機の保守サービスが売上高で前年割れとなりましたが、テレワークに関連するサービスやMNS*等の保守サービスを

伸ばし、保守等全体では売上高は前年を上回りました。結果、当事業全体の売上高は1,511億87百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



*MNS=マネージドネットワークサービスのこと。サーバーや通信機器、セキュリティやバックアップといったオフィスのIT環境をお客様に代わってネットワーク越しに運用・管理するサービス。

通期の見通し

■国内景気は徐々に回復に向かうと予想

国内外で新型コロナウイルスの感染拡大は未だ収束が見えない状況にある中、国内においてはコロナ禍後に向けた生活や経済活動を模索しつつあり、国内景気は4～6月期の急落以降は弱いながらも徐々に回復に向かうと予想されます。

このような経済状況のもとで、国内ではAI・IoT・5G等の技術を事業活動の生産性向上やコスト削減に活かすためのIT投資、働き方改革やコロナ禍での事業活動に必要なIT投資が行われると予想されます。

■「オフィスまるごと大塚商会」

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは潜在的なIT需要の掘り起こしと同時に、お客様の事業継続を最優先課題として対応し、その上でそれぞれに合ったソリューションを提案し市場のニーズを掴みます。

また、お客様との新たな関係創りを目的として、AI等の技術で営業活動を支援し、営業がカバーできていないお客様の対応を行うセンター機能やお客様に寄り添うお客様マイページ*を充実させ、コロナ禍でもお客様との接点を増やし営業活動の効率をさらに上げていきます。これらの活動により当社グループは、一回のお客様から一生のお客様になっていただけるよう努め、在宅勤務もオフィスワークの延長として捉え「オフィスまるごと」の方針の下、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かした付加価値の高い提案を行います。これらに加え、コロナ禍で求められる保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し、お客様との安定的かつ長期的な取引関係に基づく収益基盤の充実を図ります。

なお新型コロナウイルスの感染拡大により、テレワークによるオフィス利用の減少に伴う当社グループの業績への影響は、少なくとも年内は継続すると見込まれます。

※お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイトのこと。

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、新型コロナウイルスの感染拡大の中で安全で効率的な営業活動を行い、ITを活用したテレワークや働き方改革への対応、生産性向上・コスト削減のニーズの掘り起こしを図ります。そのために、IT導入補助金やテレワーク関連の助成金等を利用されるお客様を引き続き支援し、お客様の事業活動をサポートするソリューションの提案に努めます。また、当初より前倒しとなったGIGAスクール構想の実現に向けて、当社グループとしても年内、引き続き地方自治体や教育委員会に対し積極的に働きかけ、需要の取り込みを図ります。

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図ります。また、「たよれーる」では、コロナ禍でもお客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努めます。

■通期の業績予想

通期の連結業績予想は、8月7日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、年初の業績予想を売上高のみ下方修正し、以下となります。

売上高8,390億円(前年同期比5.4%減)、営業利益637億円(前年同期比2.4%増)、経常利益646億円(前年同期比1.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益435億30百万円(前年同期比0.1%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業5,305億50百万円(前年同期比8.3%減)、サービス&サポート事業3,084億50百万円(前年同期比0.2%増)。

売上高・利益計画

(単位：百万円)

	2019年 12月期	2020年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	886,536	839,000	-5.4%
営業利益	62,192	63,700	+2.4%
経常利益	63,706	64,600	+1.4%
純利益*	43,497	43,530	+0.1%

※親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

	2019年 12月期	2020年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	578,698	530,550	-8.3%
サービス&サポート事業	307,837	308,450	+0.2%

トピックス

■特別社員「心のバリアフリー大使」に補助犬のケイ君を任命

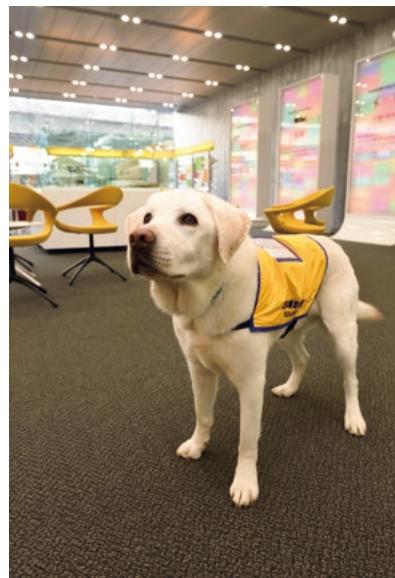
大塚商会は、公益財団法人日本補助犬協会との協働により、補助犬「ケイ君」を特別社員「心のバリアフリー大使」に任命しました。任命期間は2020年1月から12月までの1年間です。

ケイ君は8才のラブラドルレトリバーで、介助犬として6年間活躍しましたが、ユーザーの体調不良により引退しました。

1、2月には本社ビルのオフィスフロア内をウォーキングし、休憩時には介助動作（落とした物の拾い上げなど）のデモンストレーションを行い、社員へ「補助犬への理解」と「心のバリアフリー」の意識づけを行いました。

他にもたのめーるカタログに登場したり、社内報でコラムを担当したり、補助犬仲間である盲導犬や聴導犬とともに社員向け研修に登場したりと活躍しています。

ケイ君の活動をきっかけに、共生社会の実現に向けて活動を進めてまいります。



■東京都が目指す「ゼロエミッション東京」に協力し、クレジットを寄付

東京都は、CO₂を排出しない「ゼロエミッション東京」を目指す取組みをしています。大塚商会は、本社ビルで省エネ機器の導入などで削減したCO₂削減量をクレジット*として908トン保有していました。「ゼロエミッション東京」に協力するため、6月26日にクレジット全量を東京都に寄付しました。

※クレジット：削減対策の実施等によって得られた取引可能なCO₂の削減量

大塚商会IRサイトのご案内

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。

大塚商会ホームページ IR情報

※掲載内容は2020年8月26日現在のものであり、変更となる場合があります。

- 主な内容：
- IRニュース(適時開示情報等)
 - IRカレンダー
 - IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、有価証券報告書、アニュアルレポート、大塚商会だより等)
 - 財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
 - 株式関連情報(株主構成、株式手続き、株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
 - 株価情報

The screenshot displays the Otsuka Shokai IR website. The top navigation bar includes '大塚商会' (Otsuka Shokai) and various utility links like 'サポート' (Support), 'ウェブ・セミナー' (Web/Seminar), 'お問い合わせ' (Contact Us), 'English', and 'サイト内検索' (Site Search). The main menu features 'ホーム' (Home), 'ソリューション・製品' (Solution/Product), 'お客様マイページ' (Customer My Page), '選取 (たのめーる)' (Selected (Tanner)), and '企業情報' (Company Information). The 'IR情報' (IR Information) section is highlighted in the main menu. The content area shows a sidebar with links for 'IR情報', '株主・投資家の皆様へ' (To Shareholders and Investors), '情報開示の基本方針' (Basic Policy on Information Disclosure), 'IRニュース' (IR News), '財務情報' (Financial Information), '株式関連情報' (Shareholder-Related Information), 'IRライブラリ' (IR Library), 'IRカレンダー' (IR Calendar), 'よくあるご質問' (Frequently Asked Questions), 'IRに関するお問い合わせ' (Contact Us Regarding IR), and '株価情報' (Stock Price Information). The main content area features a large 'IR情報' header with a sub-header 'IRニュースや財務情報、株式関連情報など、株主・投資家の皆様に向けた情報を掲載しています。' (We provide information such as IR news, financial information, and shareholder-related information, tailored for our shareholders and investors). Below this are two buttons: '株主・投資家の皆様へ' (To Shareholders and Investors) and '情報開示の基本方針' (Basic Policy on Information Disclosure). A section titled '今後の決算発表予定' (Upcoming Earnings Release Schedule) includes a calendar icon and a link to the 'IRカレンダー' (IR Calendar). The schedule lists '2020年10月下旬' (Late October 2020) for the '2020年12月期 第3四半期決算発表' (2020 Fiscal Year December Quarter 3 Earnings Release). A note states: '*上記日程は、都合により予告なく変更となる場合があります。あらかじめご了承ください。' (The above schedule may be changed without notice due to circumstances. Please understand in advance). The 'IRニュース' (IR News) section lists several news items with dates and links to PDF documents: 2020年8月12日 (2020年12月期 第2四半期報告書 (PDF: 292KB)), 2020年8月7日 (2020年8月7日 2020年12月期 第2四半期決算説明会の動画配信を開始 (株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズのサイトへリンクします。)), 2020年8月7日 (2020年12月期 第2四半期決算短信 (PDF: 293KB)), 2020年8月7日 (業績予想の修正に関するお知らせ (PDF: 106KB)), 2020年8月7日 (2020年12月期 第2四半期決算説明資料 (PDF: 2,313KB)), 2020年8月7日 (2020年12月期 第2四半期決算説明補足資料 (PDF: 132KB)), and 2020年8月7日 (第2四半期決算短信 (英語版) (PDF: 115KB)).

<https://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前第2四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)	科目	期別	前第2四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		377,886	383,253	流動負債		198,774	185,981
現金及び預金		166,382	190,699	支払手形及び買掛金		108,592	95,152
受取手形及び売掛金		156,040	134,920	電子記録債務		20,995	17,898
その他		55,464	57,633	短期借入金		4,800	4,800
固定資産		77,728	78,774	その他		64,386	68,130
有形固定資産		36,226	36,057	固定負債		15,645	15,472
無形固定資産		13,854	14,812	長期借入金		1,700	1,700
投資その他の資産		27,647	27,904	退職給付に係る負債		10,451	10,210
				その他		3,494	3,561
				負債合計		214,420	201,453
				(純資産の部)			
				株主資本		243,231	262,967
				資本金		10,374	10,374
				資本剰余金		16,254	16,254
				利益剰余金		216,741	236,477
				自己株式		△139	△139
				その他の包括利益累計額		△4,108	△4,856
				その他有価証券評価差額金		6,459	4,875
				繰延ヘッジ損益		△3	—
				土地再評価差額金		△11,650	△11,402
				為替換算調整勘定		△25	9
				退職給付に係る調整累計額		1,111	1,661
				非支配株主持分		2,071	2,462
				純資産合計		241,194	260,573
資産合計		455,615	462,027	負債純資産合計		455,615	462,027

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ53億66百万円増加し、3,832億53百万円となりました。固定資産は10億45百万円増加し、787億74百万円となりました。総資産は64億11百万円増加し、4,620億27百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ3.4ポイント向上し、55.9%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
	金額	金額	金額
売上高		450,154	432,943
売上原価		359,271	344,294
売上総利益		90,882	88,648
販売費及び一般管理費		57,002	58,337
営業利益		33,880	30,310
営業外収益		862	683
営業外費用		32	30
経常利益		34,710	30,963
特別利益		—	12
特別損失		16	18
税金等調整前四半期純利益		34,693	30,956
法人税等		10,930	9,881
四半期純利益		23,763	21,075
非支配株主に帰属する四半期純利益		241	285
親会社株主に帰属する四半期純利益		23,522	20,789

売上高の状況

売上高は前年同期に比べ172億10百万円減少しました。

営業利益の状況

営業利益は前年同期に比べ35億69百万円減少しました。

純利益の状況

営業利益の減少などにより、親会社株主に帰属する純利益は前年同期に比べ27億32百万円減少しました。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
	金額	金額	金額
四半期純利益		23,763	21,075
その他の包括利益		1,995	△1,126
四半期包括利益		25,759	19,948
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益		25,512	19,638
非支配株主に係る四半期包括利益		246	309

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,233	40,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,429	△4,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,217	△20,481
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	△0
現金及び現金同等物の増加額		15,592	15,560
現金及び現金同等物の期首残高		151,585	176,198
現金及び現金同等物の四半期末残高		167,178	191,758

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は、「売上債権の増減額」が減少に転じたことなどにより、前年同期に比べ51億28百万円増加し、403億62百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、「有形固定資産の取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ8億89百万円増加し、43億19百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ42億64百万円増加し、204億81百万円となりました。

株式の状況 (2020年6月30日現在)

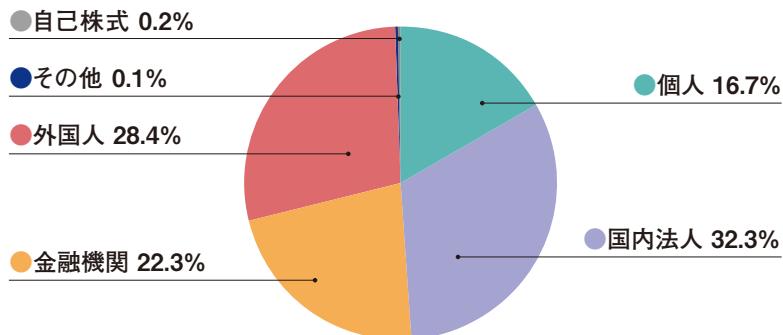
発行可能株式総数	677,160,000株
発行済株式の総数	190,002,120株
単元株式数	100株
株主数	5,841名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	58,729,980	30.97	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,518,800	5.54	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,601,800	4.53	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,798,800	3.05	—	—
大塚 裕司	5,681,880	2.99	—	—
大塚商会社員持株会	4,918,920	2.59	—	—
大塚 照恵	3,873,000	2.04	—	—
大塚 恵子	3,781,960	1.99	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,186,900	1.15	—	—
大塚 厚志	2,000,700	1.05	—	—

(注)持株比率は自己株式(400,908株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<https://www.otsuka-shokai.co.jp>

